

第2回 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会における委員意見(政策評価)

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
1	8	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	熊本のDXグランドデザインが策定され、産官学連携による県内のDX推進の機運醸成や、個別のプロジェクトの事業を加速させていくための熊本DX推進コンソーシアムが設立されたことは、非常に大きな第一歩だと思ふ。 今後の課題としては、有識者による講演や勉強会、国内外の成功事例の研究のみならず、産官学が連携して、真の地域共創ができる、実践できる環境をしっかりと整備していくことが大事。県民総幸福量最大化を掲げているからには、住民、県民がメリットを享受、体感できるような、具体的なパイロット事業を少しでも多く実践して、県内でいろんな小さな成功体験を積み上げていき、大きく育てていくような、まさに住民目線の新たな事業モデルを、地域一体となり創っていく段階へシフトすべき。	くまもとDX推進コンソーシアムでは、これまでに、キックオフイベントでの基調講演や、専用ホームページでのDX事例の情報発信など、DXに取り組もうとする事業者が参考にできる事例の蓄積、共有を行ってきまし た。 また、農業、ヘルスケア等の社会課題を、複数企業による共創の形で、デジタルを用いて解決する、『くまもとDXグランドデザイン』ビジョン実現の方向性に資する実証事業を実施しています。多くの事業者がDXに取り組む際の足掛かりとなり、新たな事業の創出に繋がるよう、事業成果については横展開を図って参ります。	無	企画振興部
2	8	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	地域企業等や行政が持つる情報等をデータ連携基盤上に整備、流通していく形態であれば、分野横断で価値創造していくような取組みも着手すべき。 例えば、健康分野と交通分野を絡めることにより、熊本が抱える地域課題の解決やデータ連携によるシナジーで今まで以上の付加価値が提供できるようになると思う。 このような新たなサービスを知ってもらい、利用者に着目していくためには、くまもんの力も借りながら、県民が共通して使えるような、例えばスマホ上でのポータルアプリみたいなものがある、そこを覗けばいろんなサービスが享受できるような環境を作るのは非常に有効であると思う。	県としても、データ連携基盤の必要性は認識しており、スマートシティに取り組む県内自治体と連携して、データ連携基盤の構築、運用等あり方を検討しています。構築後の利活用にあたっては、県民も使いやすいポータルアプリの準備等についても検討して参ります。	無	企画振興部
3	-	-	-	-	-	-	DXは柱2(新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応)の部分を中心に記載されているが、DXは、創造的復興はじめ様々な分野で適用すべきだと思う。本政策の他の柱や項目に情報通信技術やDXを活用し、具体的にどのような貢献が出来るのか、アイデアも含めて、もう少し検討を深めるべきではないか。 例えば、安全安心に暮らせるまちづくり、防災力の強化という点でいうと、デジタル技術を活用することで、パーソナライズされた、リアルタイムの有効な情報をデリバリーできるような仕組みも整備出来、災害に強いまちづくりという点でも多く貢献できると思う。	現在、デジタル技術を用い、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXの推進が求められています。委員御指摘のとおり、DXは柱2(新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応)の施策2(持続可能な社会の実現)に記載しており、あらゆる分野でDXに取り組むべきと考えています。 国において、「デジタル田園都市国家構想基本方針」が令和4年6月に閣議決定され、その中で「デジタルは地方の抱える社会課題を解決するための鍵」であり、「今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進していく必要がある」とされています。 また、令和4年内を目途に「デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)」(以下「デジ田国家戦略」)が策定される見込みになっています。 県では、令和3年度に「くまもとDXグランドデザイン」を策定したところですが、今後策定されるデジ田国家戦略も踏まえ、県の総合戦略の改訂についても検討して参ります。 なお、防災におけるDXについては、安心・安全な県民生活を実現するうえで重要なテーマであり、今年度設立した「くまもとDX推進コンソーシアム」の公募型実証事業でも複数社から企画提案があったことから、事業者においても関心が高い分野と言えます。「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、防災情報を適時、的確に県民へ届けるため、スマート防災の推進に取り組んで参ります。	無	【政策評価について】 企画振興部 【災害のDX】 知事公室 企画振興部
4	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	1	次世代を担う人材の育成	① きめ細かな教育による学力の向上	地域の皆さん、住民を巻き込むことによって、非常に大きなパワーになる。デジタルネイティブな市民の皆さんの力を借りる、共創、参加しやすい環境を提供することによって、将来の地域を担っていく人材を育成できるという点でも、座学だけでなく、産官学連携でこのような機会や場を多く提供し、実践力のある地域人材を育成するという取組みは、長い目線で見ると、非常に重要であると考えている。	義務教育段階では、地域とともにある学校づくりのため、学校、保護者及び地域の方が協働しながら子供たちの成長を支えるコミュニティ・スクールを推進しています。各学校では、地域人材や教育資源を生かした体験活動等を行っており、児童生徒の資質・能力の育成に取り組んでいるところです。 また、産官学連携による産業人材の育成を目的として、八代工業高校を指定校とするマイスター・ハイスクール事業を令和3年度から3か年計画で実施しています。最新のデジタル教育設備を活用し、民間企業の技術者(産業実務家教員)による授業、企業での実習、企業視察、出前授業等を通して、産学官が一体となった持続可能な産業人材育成システムを構築し、新しい時代を切り拓く主体性と協働力の育成を進めています。	無	教育庁

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
5	18	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	4	魅力ある地域 づくり	② 持続可能な地 域づくり	カーボンニュートラルについて、VPPをはじめとしたデジタル技術を活用して、いかにカーボンニュートラルを実現していくか、グリーン経営を支援していくか、という視点も、この施策の中にもう少し充足していく必要がある。	2020年12月に策定した「第2次熊本県総合エネルギー計画」(以下「計画」という。)の重点的取組のひとつとして「エネルギーIoTの新産業づくり(地場のVPP関連事業者育成)」を掲げ、地場の電設・IT事業者等の事業多角化支援、雇用創出を、エネルギーIoTの分野で支援することや、VPPの取組促進や事業者育成を図ることを明記して取り組んでいます。 また、同じく計画の重点的取組のひとつである「阿蘇くまもと空港周辺地域等でのスマートシティ創造」において、再生可能エネルギー100%で企業活動ができるエリアの創造に向けた取組みを進める中で、VPPを事業内容に含む地域エネルギー会社の設立について検討することとしています。	無	商工労働部
6	-	-	-	-	-	-	川辺川ダム事業のB/Cは事業全体で0.4であるが、残事業B/Cで1.9ということで事業継続されることに関して、熊本県の取り組み状況について2つ質問がある。川辺川ダムの完成予定は、現在のところ令和17年であり、それまでの間に球磨川流域の洪水に対する不安から人口流出が懸念される。1つ目は、人口減少を止めていかないと事業自体の意味が無くなってしまふことから、球磨川流域の豪雨災害からの復興に係る地域振興についてどのような取組みをしているのか、もしくはこれからしようとしているのか。	令和2年7月豪雨は、人口減少と超高齢化が進む球磨川流域を襲い、この災害によって地域の衰退に拍車がかかると懸念されています。 そのため、豪雨災害からの一日も早い復旧はもちろんのこと、創造的復興を目指し、それを更なる熊本の発展につなげるため、「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」を令和2年11月に策定しました。 プランでは、「愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現」を目指す姿に掲げ、知事を本部長とする復旧・復興本部を設置し、全庁を挙げて創造的復興と被災地の活性化に取り組んでいます。 具体には、喫緊の課題への対応(住まい・生業の再建や道路などのインフラの復旧)に加え、以下をはじめとする被災地の地域振興につながる様々な取組みを進めています。  ◆被災地のまちづくり・集落再生 (被災市町村の復興まちづくり計画に記載された取組みの具現化への支援。具体には、人吉市の青井地区や中心市街地での復興土地区画整理事業を支援。特に青井地区では県施行による事業を推進。球磨村では、県の受託施行による新たな宅地の造成事業を実施。また、復興基金を活用し、災害リスクの低い場所への移転やピロティ化等を行う住民に対し、費用を助成する市町村を支援。) ◆鉄道の復旧 (JR肥薩線再生協議会やくま川鉄道再生協議会を通じて地元市町村等と復旧に向けた協議を実施。) ◆新たな産業の創出 (立地促進補助金を活用した企業誘致、サテライトオフィスの設置の推進。) ◆観光地域づくりの推進 (豊かな自然やまち並み、伝統文化を生かした観光地域づくりの推進。球磨焼酎の魅力発信や販路拡大、マンガ・アニメ等を活用した周遊企画等の実施。) ◆ゼロカーボン先進地に向けた取組み (今年4月環境省から脱炭素先行地域として球磨村が選定。球磨川流域における小水力発電所の可能性調査等を実施。) ◆流域の自然や恵みを生かした“学び”“研究”“交流”の場を創出する「球磨川流域大学構想」の推進 ◆五木村、相良村の振興 など	無	企画振興部
7	-	-	-	-	-	-	2つ目の質問は、川辺川ダム建設に関する説明が十分でないとの話を耳にするが、事業に関する誤解や不信は最低限解消していく必要があると思う。熊本県として、県民の理解を得るためにこれまでどのような取組みをされてきたか。	流水型ダムを含む「緑の流域治水」については、知事自ら仮設団地で説明するとともに、これまでも新聞広告や県広報誌、テレビ、ラジオなどの様々な広報媒体を活用して、広く周知を図っています。 昨年8月から9月にかけては、国や市町村と連携して、流域住民を対象に事務レベルでの住民説明会を開催するとともに、各市町村で定期的に開催されている地区別懇談会等の場を活用し、県の担当部署から流域住民の皆様へ直接説明を行っています。 今年度は、長年ダム問題に翻弄され続けた五木村やダム建設予定地である相良村の住民に対しても、知事自ら流水型ダムを含む「緑の流域治水」を決断した経緯等について説明を行いました。 また、本年8月に策定した球磨川水系河川整備計画についても、パブリックコメント等で住民の皆様からいただいた御意見を、学識経験者の御意見とともに、十分に検討したうえで作成しました。 今後、流水型ダムの設計・環境影響評価法と同等の環境アセスメントなどが進む中で、国と連携のうえ、流域住民の皆様へ丁寧に説明し、流水型ダムへの理解を深めていただけるよう努めて参ります。 さらに、流水型ダムが球磨川の環境に極限まで配慮し、清流を守るものとして整備が進められているかを、流域住民の皆様とも一体となって事業の方向性や進捗を確認していく仕組みの速やかな構築を進めます。	無	企画振興部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
8	11	3	熊本地震からの創造的復興	2 創造的復興の推進	① 益城町の復興まちづくり ④ 「大空港構想」の実現	<p>熊本地震からの復興に関して、益城町では区画整理や熊本高森線の拡幅事業が順調に進んでおり、人口も順調に回復していると聞いている。また国道443号線の拡幅が完成すると、益城町と熊本市のアクセスが向上し、また益城町と空港へのアクセスも改善されてくる。ただ、益城町の中心部は、区画整理事業と拡幅が両方進んでいて、土地利用が思うように進んでいない部分がある。人口は増えているものの、中心部に魅力がないと都市を維持していくのは難しいため、この辺に空港のアクセス拠点等を設けながら、熊本市内から空港へのアクセスの改善に使っていったらどうか。</p> <p>県ではアクセス鉄道等を計画されているが、アクセス鉄道を作るまでには結構な時間を要するため、まずは、今ある既存の道路空間や整備中の道路空間をアクセス性の向上に活用すると、益城町の振興と、空港アクセスの改善の両方ができるのではないかと。</p>	<p>県は、熊本地震からの創造的復興のシンボルとなるまちづくりを支援するために、木山地区の土地区画整理事業及び県道熊本高森線の4車線化事業を進めています。</p> <p>益城町は、県道熊本高森線を町の中心軸として位置付け、沿道に商業・サービス業・医療など、生活に必要な都市機能の集積を図ることとされています。特に、木山交差点周辺を都市拠点として位置付け、にぎわいを生み出す拠点づくりを進めており、令和4年3月に復興まちづくりセンター「にじいろ」が開所し、来年春には新庁舎の完成が予定され、物産館やまちな商店街等も計画されています。また中心部では、町内外の交通の結節点として交通広場の整備にも取り組まれているところです。さらに、町内の都市拠点のにぎわいづくりや中心市街地活性化と運動した、阿蘇くまもと空港等を結ぶアクセス交通の強化にも取り組むこととされています。</p> <p>町中心部において、県と町でこのような取組みを着実に進めることにより、土地利用の増進や空港アクセスの改善につながっていくものと考えています。</p> <p>引き続き、益城町と意見交換を行いながら、魅力ある、移動しやすいまちづくりを支援していきます。</p>	無	企画振興部 土木部
9	11	3	熊本地震からの創造的復興	2 創造的復興の推進	② くまもとの誇りの回復と宝の継承	<p>震災ミュージアム中核拠点施設が来年度には完成予定であるが、回廊型や進化するミュージアムといったコンセプトがまだうまく反映されていないような気がする。市町村との連携をもう少し深めて、回廊型の震災ミュージアムの機能を有機的に高めていって欲しい。また、他県等の事例からこの種施設の運営継続は、収益性を点からかなり苦労されているところが多い。どういった組織を作って、どういった形でこの中核施設を運営していくのか、施設のマネジメント体制等について、どのように検討されているのか。</p>	<p>震災ミュージアムの有機的な周遊性の向上及び震災ミュージアムの発信内容のアップデート等を通じた「進化するミュージアム」というコンセプトを実現するため、今年度は、市町村巡回型の展示企画展や語り部・震災遺構等ガイドの養成研修等の取組みを関係市町村と連携して実施することとしています。</p> <p>さらに、今年度は、震災ミュージアム県・市町村連携会議などの場を通じて、令和5年の中核拠点施設(県防災センター、旧東海大学阿蘇キャンパス)のオープンを見据えた広域的な周遊ルートの造成や教育旅行等の受入れ態勢、広報活動の強化を図るとともに、回廊型フィールドミュージアムを活用した防災・減災プログラムの充実に向けた検討を関係市町村とともに進めて参ります。</p> <p>震災ミュージアムの特徴である「回廊型」の効果がしっかり見えるよう、県と関係市町村との連携を一層密にしながら、これらの取組みを着実に進めて参ります。</p> <p>施設のマネジメント体制等については、施設の収入や運営方法等について定める「熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設条例」が、9月定例県議会において議決されたところです。</p> <p>熊本地震の経験や教訓等の次世代への確実な継承のためには、施設の安定的・効率的な運営は必要不可欠です。</p> <p>持続的な施設運営を行うため、類似施設の管理運営ノウハウを有する民間活力の活用といった施設運営体制(施設での展示コンテンツ等のアップデートや施設で提供する各種プログラムの造成を効果的に実施することができる専門人材の確保を含む。)の検討などを着実に進めて参ります。</p>	無	観光戦略部
10	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3 持続可能な経済活動の実現	② 新しいビジネスの創出	<p>TSMCの進出に伴い菊陽町及びその周辺地域での土地需要が活発になっている、適切な土地利用のマネジメントがなされないと、後々対応に苦労されると思う。当面は、地区計画等で対応されると思われるが、近々、都市計画道路や区域区分の見直しはされるのか。また、菊陽町に隣接する大津町は非線引きの都市計画区域だが、乱開発の抑制の観点から線引き都市計画区域への見直しの検討はされないのか。</p>	<p>県では、熊本都市計画区域の整備、開発及び保全の方針となる「熊本都市計画区域マスタープラン」を策定しており、概ね10年おきに見直ししています(前回見直しは平成27年)。次期見直しでは、都市計画基礎調査結果や半導体産業の集積に伴う土地利用動向等の分析を踏まえ、都市施設(道路)や区域区分の見直しについて検討していきます。</p> <p>また、大津町については、昨年度見直しを行った大津都市計画区域マスタープランで、都市機能や住居を市街地内の低未利用地に誘導することが可能であり、急激な市街地拡大が想定されていないこと、及び各種土地利用制度を講じることにより、市街地周辺の農地や郊外の自然環境と調和した良好な都市環境の形成が可能なことから、区域区分(線引き)を定めていません。TSMCの進出に伴い大津町で土地利用が活発化している状況は承知していますが、概ね市街地内への誘導ができており、現時点では、区域区分を定める必要はないと考えています。</p> <p>なお、大津町においては、市街地の中心に位置するJR肥後大津駅周辺まちづくりの検討に着手されており、県としても、エココンパクトな都市づくりに向け、引き続き助言して参ります。</p>	無	土木部
11	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3 持続可能な経済活動の実現	① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備 ② 新しいビジネスの創出	<p>TSMCの進出など、理系の学生は地場でも活躍できる場が広がっていくが、文系の受け皿が産業として乏しい。今後は文系の学生も取ってもらえるような企業誘致もお願いしたい。</p>	<p>製造業等の第2次産業の企業誘致に伴い、総務や経営企画等の部署で文系学生の地元採用を推進しています。また、文系学生の採用も見込まれるBPOセンター※等の第3次産業の企業誘致についても、積極的に取り組んでおり、引き続き、本県への企業の集積を促進していきます。</p> <p>※BPOセンター・・・BPOはBusiness Process Outsourcingの略で、企業運営上の業務(人事・総務・経理・情報システム等)の一部を受託し、サービスを提供している企業の拠点のこと。</p>	無	商工労働部
12	5	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み	① すまい・コミュニティの創造	<p>住民でコミュニティを作れと言われてもなかなか難しく、そこには仕掛けが必要になってくる。</p>	<p>応急仮設住宅でのコミュニティ形成支援のため、地域支え合いセンターにおいて、交流会やイベントを定期的に開催しています。また、自主的な活動を促進するため、コミュニティ活動に必要な費用への助成をしています。</p>	無	健康福祉部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
13	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	観光事業者と情報交換すると、苦しいということを通り越えて、いつ潰れるかのぎりぎりのところで頑張っただけで済む方がほとんど。また、それは就職先を選ぶ学生の中にも顕著に見えており、観光の学生でありながら違う分野を目指す学生も結構顕著に出ている。観光は、多方面にわたって様々な産業を支えている部分でもあるので、今は大変な時期ではあるが、県の支援プログラムを含めて切れ目のないサポートを観光事業者に対してよりお願いしたい。	観光関連事業者等に対して、スキルアップセミナーや経営改善のためのコンサルティングを実施し、経営の安定と雇用の維持・創出を図るとともに、観光関連事業の従業員や求職者に対しては、キャリアアップ支援や雇用の安定を促進するため合同就職面談会を開催し、地域雇用の再生に取り組んでいます。	無	観光戦略部
14	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	コロナをきっかけに、スポーツツーリズムやワーケーションなど、新しい分野に挑戦する最良期だと思う。これらの分野に対して、具体的にどのターゲットに向けて、どういう流通の手段を使って、どうやってそのマーケットを獲得するか、絵に描いた餅にならないように、多様なニーズに向けて細かい戦略が必要。特に着地型観光ということで着地型商品を作成するときに、ともすると着地型というのは、地域主体であるがためにニーズに合わないものが出てきたり売れないものが結構出てきたりという課題もある。そのため、地域が今自分たちの宝をもう一度見直して宝をもう1回再編成する作業が必要。着地型商品は単体で売ることが非常に難しく、それに付加価値をつけることも非常に難しいが、それが広域の地域で連携ができたり、或いは九州全体で繋がることによってそれが価値のあるプログラムに変わっていくため、どういうふうな組み合わせをしたらいいかということ、もう一捻りしなければいけないと感じている。	新型コロナウイルス感染症等により落ち込んだ経済の活性化を図るため、令和3年11月に、「熊本県スポーツツーリズム推進戦略」を策定しました。この戦略に基づき、県内各地に存在する良質な温泉や世界に誇る自然景観といった観光資源とスポーツを組み合わせた旅行商品づくりなど、スポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。また、委員御指摘のとおり、ワーケーションは、多様なニーズに向けて細やかな戦略が必要と考えます。企業ニーズと地域の特徴をマッチングさせるなど、魅力あるワーケーションプログラムの磨き上げを行います。更に、着地型旅行商品について、新型コロナの影響により、旅行者のニーズは個別化・多様化しています。県ではこれまで地域観光事業者等と連携して、天草西海岸を小型クルーズ船で巡り、世界遺産「崎津天主堂」をガイド付きで案内する、これまでにない高付加価値化商品の作成などを進めてきました。今後、増加が見込まれるインバウンド客も見据え、着地型旅行商品の高品質化を図るとともに、広域的な連携による誘客を進めます。	無	観光戦略部
15	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	観光は観光、ICTはICT、医療は医療ではなく、横断的に結びつけて、それを総合的な商品としてプロデュースすることがこれからは求められる。そのために、DXとして例えばMaaS(※)のような仕組みを使って、外から来るお客様に便宜を図るといことも多分必要になるだろうし、観光と農業を組み合わせることによって、新たな加工品を産んだり、農業を通じて観光してもらったりとか、或いはICTのようなテクノロジーを使うことによって、もっと効率よく、観光の大きな課題であるところの平準化ができない問題、つまりピークとオフピークの差を埋めて平準化をさせるため、例えば人の効率的な活用の方法だとか、資材の効率的な購入の方法だとか、観光分野でDXをうまく活用できるようになると良いと思っている。  ※MaaS:「Mobility as a Service」の略。複数の交通手段のなかから最適な組合せを検索、決済できるサービス	MaaSについては、デジタル・DXの活用にかかる期待や可能性を強く感じています。本県への観光MaaS導入に向けた取組を令和3年度(2021年度)に開始し、新しい情報技術も用いて観光客の周遊性・滞在性向上を通じた観光消費額の拡大を目指しているところです。また、観光MaaSと両輪で、この仕組みの受け皿となる地域の観光事業者等にもDXや「稼ぐ力」の向上につながる取組みに補助事業を行うなど、観光産業の基幹産業化に取り組んでいます。令和4年(2022年)には、九州全県の行政・事業者等からなる「九州MaaS」の研究会がスタートしました。研究会では、MaaSの技術を観光や生活等さまざまなサービスと結びつけることで社会課題の解決を目指す、いわゆる「Beyond MaaS」の発想が当初から提示されています。今後とも、関係機関と連携しながら導入に向けた支援を実施するとともに、県内(ミクロ)、九州内(マクロ)の双方のMaaSの構築に関与し、観光をはじめとしたDXの推進に取り組めます。	無	【全般】 観光戦略部 【観光のDX】 企画振興部
16	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	TSMCの進出により、TSMCの社員やその家族などがいらっしゃる。そのため、TSMCの従業員家族のロコミというのは、熊本のPRには非常に重要になってくる。だからあえて遠いところのインバウンドを目指すより、まさにこの今すぐ目の前に必ずやってくる台湾のマーケットを確実にとらえることによって、まずはこの台湾の人たちに、熊本の魅力を最大限に感じていただいて、その人たちのロコミによって、彼らのSNSを通じて台湾マーケットにどんどん新しい情報を発信していただくような仕組みも考えてみたらどうか。	委員御指摘のとおり、TSMCの進出を受けて、台湾からの駐在員やその家族の方々が熊本に住まわれることとなります。そのため、これまで以上に、台湾の方々の県内周遊を促進するための取組を行い、熊本の魅力を発信していただくよう、働きかけを行います。また、これまで、多言語HPやFacebookによる発信など、積極的な情報発信に努めているところですが、委員御指摘のとおり、SNSは一方的な発信のみならず、双方向の発信で効果を最大化するため、双方向のSNS発信施策などについても検討します。	無	観光戦略部
17	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	個人旅行では外国人は入国できず、添乗員付きしか受け入れていない。インバウンドを当て込んでいた部分について、いわゆるマイクロツーリズムと言われているようなものだとか、或いは九州圏域の人たちを誘致するような施策に変えるとか、一時的にそれと併用したような使い方をするとか、これまで目指していた部分の補填をどのように考えているのか、県として示した方が良いと思う。	令和4年10月11日から新型コロナウイルスの水際対策は大幅に緩和され、外国人入国者の入国時検査の原則撤廃や、ビザなしでの短期滞在や個人旅行の解禁、1日あたりの入国者数上限の撤廃等により、今後、外国人観光客の増加が見込まれます。一方で、旅行需要の完全な回復には時間を要することから、コロナ禍における「新しい旅のスタイル」の確立と「地域経済の回復」を図ることを目的に、旅行需要喚起策として旅行助成事業「くまもと再発見の旅」(県民割、九州ブロック割)を展開し、10月11日から対象を全国に拡大しています。宿泊・日帰り旅行への助成に加え、地域限定クーポン券を付与することで、旅行による地域への波及効果も高めています。	無	観光戦略部
18	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備	TSMCの進出により、理系の学生は就職先が増えるし、モノを作るための人材を養成していくことは必要。ただ、それを売るための営業や販売の従業員も必要であって、文系の人材が足りないと言われた企業から言われたこともある。企業説明会や求人のときに文系の学生に対する工夫もあると良い。	県では、大学生をはじめとした若者と県内企業の出会いの場を創出するため、インターンシップマッチングフェアや企業説明会等を開催するとともに、若者に県内企業の魅力を知ってもらうため、ガイドブックの配布やYouTubeを活用したブライต์企業のPRに取り組んでいます。また、令和4年度から人手不足に悩む県内中小企業の採用力向上を図るため、企業に対して専門家を無料で派遣し、伴走型支援を行っています。今後も引き続き、文系学生を含む全ての若者の就職活動や企業の人材確保を支援し、若者の県内定着を促進します。	無	商工労働部



No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
19	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備		商工労働部	
					雇用面で言うと、人材の獲得が激しい勢いで起きている。AKHIにおいて重視する項目を見ると、緑の経済的な安定、ここに第一義を持って来ている人が多い。もちろん誇りを持った仕事や夢がある仕事というのも大事なことだが、一方でこの経済的な安定を目指さなくてはならないことも現実だと思う。この調査を参考にしながら、じゃあそこで私たちはどういう企業のあり方を目指すべきなのか。もちろん、経済的な安定をもたらすが、一方で、違う角度からも魅力を伝えていかなければならないと考えている。	<p>※参考 (ブライ企業について) 県では、平成27年から働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業をブライ企業として認定しています。今年度からは、ブライ企業の中でも特に優良な企業をプラチナブライ企業として認定する制度を創設しました。プラチナブライ企業には、ブライ企業をはじめ県内企業が目指すべきモデルとしての役割を担ってもらうことで、県内企業の労働環境や処遇の更なる向上を推進します。</p> <p>(リーディング企業について) 県では、頑張る地域企業に対し、産業支援機関、商工団体、金融機関、大学等が連携して総合的かつ継続的に支援する「リーディング企業創出事業」に取り組んでいます。本事業により県経済をけん引する企業の創出を推進します。</p>	無		
20	13	4	将来に向けた地方創生の取り組み	2	若者の地元定着と人材育成	① 若者の地元定着		企画振興部	
					くま活サポート(※)が非常に評判を呼んでいる。給料が上がることは違う、自分が今まで頑張ってきたことを認めてくれて、企業が奨学金と一緒に返してくれる。そういうところだったら自分も働きがいがあるんじゃないか。こういう考え方が、非常に今、若者の中にも響いているということを感じている。施策の拡充や、今後さらに制度を深めていくことを期待する。	<p>※ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業：県と制度に参加する県内企業等(参加企業)が2分の1ずつを負担し、参加企業に就職する若者の奨学金返還や赴任費用等を支援する制度であり、若者の県内就職と定着を目的としている。</p>	<p>ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート制度(通称:くま活サポート)は、県と県内企業等が協力して、若者の奨学金返還や赴任費用等を支援することで、若者の県内就職と定着を図り、将来の地域産業の担い手を確保することを目的としています。</p> <p>県内企業等にとっても自社の将来の中核人材を確保することにつながる取り組みであり、そのメリットから、一定の負担が生じていても人材を確保したいと考える企業にご参加いただいているところです。</p> <p>こうした奨学金返還支援事業は熊本県を含む33府県で実施されておりますが、熊本県の制度は、就職先企業の業種を限定していないことや、大卒で最大245万円と手厚い支援額であること、就職後10年間にわたり支援するなど、県内への定着に向けて長期にわたるサポートを行う点が特徴となっております。</p> <p>今後引き続き支援対象者である若者や参加企業へのアンケート等による効果検証を行いながら、事業がよりよいものとなるよう努めて参ります。</p>	無	
21	-	-	-	-	-			商工労働部	
					産官学の連携は、TSMCも含めてUXプロジェクト等の動きの中でも活発になってきたが、似たような活動を幾つか違う団体でやっていたり、或いは大学によって窓口が違っていたりといったことも時々感じている。こういったことがワンストップになって集約されて、今までの個別分散的な活動から、県内全体、もっと広域的な広い取り組みの段階に来たと感じている。	<p>本県では、TSMCの進出決定後、「熊本県半導体人材育成会議」を設置し、産業界が求める人材像や学校の教育プログラム等について協議し、産学官で連携して半導体関連産業の人材育成に取り組んでいます。また、国主催の、「九州半導体人材育成等コンソーシアム」においても、オール九州の産学官で課題解決に向けて取り組んでおり、本コンソーシアムとも連携して人材育成を進めていきます。</p> <p>また、「UXプロジェクト」では、ライフサイエンス分野を中心として、空港周辺地域を拠点に半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新たな産業の創出を目指しています。そのために、今年度、空港・東海大学九州キャンパス・県による連携協定を締結し、空港周辺地域の活性化等に向けた取り組みを進めることとしています。加えて、空港に隣接するテクノリサーチパーク内に拠点施設(イノベーションハブ)を開設し、人的・技術的な交流を促進していきたいと考えています。さらには、県の出資法人である(公財)くまもと産業支援財団と、(一財)熊本県起業化支援センターを令和5年4月に統合し、創業当初の資金提供から専門家による経営相談や人材育成まで、総合的経営支援をワンストップで行う体制を構築します。今後はこうした取り組みを進めながら、県内外の自治体や企業、団体等と広く連携していくことにより、県内各地の経済発展に繋げて参ります。</p>	無		
22	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1	感染症対策の体制強化	② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化		健康福祉部	
					熊本メディカルネットワークの活動は素晴らしいことではないかなと思う。今、熊本大学が中心になって取り組まれてるが、半導体を中心としたデジタル産業DXに積極的に取り組む熊本だからこそ、戦略特区的に、医療や健康に限って、他の学校や産業も一緒になって取り組んでいければというようなことを感じている。	<p>くまもとメディカルネットワークは、ICTを活用し、県内の病院、診療所、薬局、訪問介護ステーション等をネットワークでつなぎ、参加者(患者さん等)の診療・調剤・介護等に必要な情報を共有することにより、質の高い医療・介護サービスに生かすシステムです。</p> <p>メディカルネットワークの利活用の推進を図るため、県医師会、熊本大学病院、県の三者が連携して、引き続き利用者や参加施設を増やす取り組みを進めて参ります。</p>	無		
23	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③ 農林水産業の持続的発展		環境生活部 農林水産部	
					産地偽装表示が発生した「アサリの表示」に関して、新たに「条例」が制定され「熊本モデル」として消費者も確認できるトレーサビリティを導入した表示制度は、他の農水産物等の表示の模範ともなり、このような表示は商品の付加価値であると思う。今後熊本ブランドとして確立、浸透させ、また悪質な表示を排除するためにも、全国を視野に入れた定期的な表示チェックが必要ではないかと思う。また、他の熊本の農水産物にも「熊本ブランド」としてのこの表示方法が追従されることを期待する。	<p>本県では、令和4年2月1日に産地偽装110番を設置し、全国から広く産地偽装に係る疑義情報を収集し、国や他都道府県と連携しながら必要な調査・指導を行うことにより、産地偽装の根絶に向けて取り組んでいます。</p> <p>また、定期的な表示チェックについては、県内の事業者に対しては、毎年各広域本部と連携して巡回指導を実施しており、特にアサリ関係については、今後、随時、小売店抜き打ち調査、条例に基づく書面備え付け確認調査を実施していく予定です。</p> <p>県外又は複数の県にまたがる事業者においても、国に対して、熊本県産アサリの出荷再開後における流通・販売の全国調査の実施及び調査の中で判明した疑義案件への迅速、徹底的な調査、取締りを関係省庁が連携して行うよう要望しているところです。</p> <p>なお、デジタル技術を活用し、消費者に産地情報を確実に伝えることができるあさりトレーサビリティシステムは、食の安心安全の観点からも有効な手法であることから、他品目等での活用を検討して参ります。</p>	無		

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
24	11	3	熊本地震からの創造的復興	1	くらし・生活の再建	① 「すまい」の再建 地域の縁側の活動内容も多岐に亘り、地域に定着しているように見える。 一方、子ども食堂には高齢者の参加もあると聞いている。両者が一緒に活動を行う機会があれば地域の絆を強め、地域の情報が集まり、日頃からの付き合いが災害時の避難困難者の把握などにおいても地域の力として有効に働くと思う。	地域の縁がわの中でも、高齢者による子どもへの勉強会や、子どもたちも参加した高齢者へのスマホ教室など、高齢者と子どもの交流が積極的に行われています。 また、子ども食堂においても、日頃から高齢者を含め、多様な参加者を受け入れて活動している団体が多く、地域の縁がわも含めて、地域で活動する多様な主体との連携が進められるよう情報提供等を行って参ります。 なお、地域の縁がわの立ち上げ支援を行う中で、昨年度から防災の取組みを行う団体への重点的な助成も実施しています。	無	健康福祉部
25	15	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	① 子供を安心して産み、育てられる環境整備 子育て支援について、本県の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、15歳から24歳の転出超過が極めて多くなっていることから、持続可能な住みよい熊本県をどのように維持していくのかが大きな課題と考える。 そこで、現在各市町村で異なる子育ての支援の取組みについて、ある程度のレベルで地域差を解消するような、県としての支援ができないものか。例えば出産のお祝い金、入園入学のお祝い金を出す市町村は県内外にもたくさんあるが、やはり違いが大きいように思われる。また、医療費補助についても、5月5日のこどもの日の熊日新聞Web版には、子供医療費34市町村で18歳まで無償、全国最低水準、熊本県の助成拡充を求める声も、という記事が掲載されていた。出産を含めた医療費補助、学齢期の給食費の無償化など、実効性のある取組みを期待したい。	市町村においては、地域の実情に応じて、様々な子育て支援を実施しており、市町村により子育て支援の内容等が異なることは、承知しています。 国は、令和5年度に「こども家庭庁」を発足し、子どもに関する取組み・施策を真ん中に捉える「こどもまんなか社会」の実現を目指すこととしております。今後、県としては、国、県、市町村が一体となって、子ども・子育て施策の充実を図る必要があると考えており、「子ども医療費助成」拡充を含め、様々な施策の充実に向けた検討を進め、県と市町村が連携して、施策の底上げを図っていききたいと考えています。	無	健康福祉部
26	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	1	次世代を担う人材の育成	① きめ細かな教育による学力の向上 子供たちの学習環境の整備について、現在小中学校で進められている35人学級の取組みは、学力の保障の面だけではなく、いじめや不登校の未然防止、さらには子供たちがみずから命を絶つということを回避する環境整備としても、よりスピード感を持って進めていただきたい。	令和3年度に、標準法(「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」)が改正され、小学校において学級編制の標準が学年進行で順次35人に引き下げられることになりました。令和4年度は1学年から3学年までについて35人学級が国の定める標準となっています。また、本県では、令和3年度からいじめ、不登校への対応や中1ギャップの解消、学力向上等に向けて、中学1年生において35人学級編制を導入しています。	無	教育庁
27	15	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	① 子供を安心して産み、育てられる環境整備 熊本地震や7月豪雨、引き続きコロナ禍での生活により、心に傷を負ったり、常に不安や悩みを抱えている子供たちがたくさんいることは想像に難くない。また、教員についても、抱えている課題が多様化、複雑化しており、心を病んだり長期の休暇に入る教員が増えていると聞いている。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの需要はますます高まっていることから、地域差や学校差があるかも知れないが、希望する学校にはスクールカウンセラーを常勤させるなど、子供たちや教員のメンタルヘルスのための環境整備をお願いしたい。	県では、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を会計年度任用職員として採用しています。SCについては、すべての県立高等学校に配置し、小中学校については、ニーズが高い学校を中心に近隣の小中学校を含めて配置しています。また、配置のない学校については、各教育事務所等に配置したSCを各学校の要請に応じて派遣しており、全ての学校に対応できる体制を整備しています。SSWについては、6県立拠点校及び10教育事務所等に配置し、全ての学校からの要請に応じて派遣する体制を整えています。さらに、SC、SSWとも活動時間の拡充を図っており、今後も安全安心な環境づくりに努めて参ります。 また、私立学校に向けた取組みとして、SCを配置した私立高等学校に対し、私立高等学校等経常費助成費補助において加算するなど、教育相談体制の充実に向け働きかけを行っています。併せて、SSWを私立中学・高等学校に派遣し、いじめ、不登校、貧困などの課題をかかえる生徒の環境改善に向け支援を行っています。	無	教育庁 総務部
28	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	1	次世代を担う人材の育成	① きめ細かな教育による学力の向上 ② グローバル人材の育成 英語教育日本一の取組みについても、より実効性のある具体的な支援をお願いしたい。現在自治体によっては、県の支援に加えて、英語検定の受験料を補助しているところもある。子供たちや保護者が安心して負担なく検定にどんどん挑戦し、自信をつけていけるような環境整備をお願いしたい。	現在、県では中学3年生を対象に英語検定の受験料を助成(2/3以上)する市町村に対して、補助金を交付し家庭の経済的な負担軽減につなげています。 また、各学校では、子供たちの挑戦を支えるため様々な取組みを行っており、県のホームページに学校での取組事例を掲載するなどして、更なる普及・啓発を行っているところです。 今後とも、英語教育日本一に向けて、学校、市町村と県が一体となった取組みを推進して参ります。	無	教育庁
29	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備 天草地域は、五橋がかかる前と今の人口を比べると半減している。労働人口の減少は地域の産業構造に大きな変容をもたらし、国内のどこにでもあった地域の、小さなコミュニティさえ消え去ろうとしている。このことは、単に人が少なくなると寂しいということに留まらず、地域のセーフティネットの崩壊、経済格差がそのまま家庭の教育や子育ての環境に影響を及ぼすことになる。郷土に誇りを持ち、郷土に貢献しようとする人材の流出に歯止めをかける取組みについて、就労が確保されれば収入が安定し、収入が安定すれば、人は夢や希望を持つことができる。幸福量の最大化の基盤として、就労機会の確保がまず必要だと考える。	県では、就労支援サービスを地域に展開するため、ジョブカフェ・ブランチを県内10か所(各広域本部及び地域振興局)に設置しており、就労支援員10名が求職者一人一人に寄り添った就職支援を行っています。また、しごと開拓員4名(県北広域本部、上益城地域振興局、県南広域本部、天草広域本部に配置)が求人開拓、多様な働き方の提案・働きかけ、業務の切り出し支援等の事業者向けの就労支援を行うことで、企業の人材確保を支援しています。	無	商工労働部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
30	-	-	-	-	熊本県の取組みの中における、社員の仕事や結婚、子育て等を応援する「よかボス企業」の取組みとか、最近では結婚をアドバイスする仲人さんのような人を養成したりとか、或いは、SDGsの登録制度を設けたりとか、意外とこのような泥臭そうに見えるけれども、くまモンと同じように県民に与える前向きな心を導き出すという意味においては、かなり成功しているのではないかと思います。若い人達も、熊本はいいぞという、感じになり、それが定住に繋がれば、幸いなことではないかと思っています。	県では、令和3年1月にSDGs登録制度を創設し、SDGsを原動力とした地方創生を推進しています。また、「よかボス企業」や「ブライ企業」等の取組みにより、県内企業の労働環境等の向上を推進しています。今後も、SDGsをはじめとした、持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めていくことで、若者の定住の促進、ひいては県民総幸福量の最大化につなげて参りたいと考えています。	無	企画振興部		
31	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	これからの熊本をどうすべきかという中において、DX化をどう進めていくかだと思っている。デジタルネイティブ、Z世代の人材が育ってきたときに、必要になるのがハード面であり、しっかりと彼らの力が発揮できるような、環境を整えていかなければならないと思う。県の方でも、繋がる社会をしっかりと構築し、若い人たちがどんどんDXに取り組むことができるような、そういう環境を作っていただきたい。	本県は、「ICT教育日本一」を目指して、教育の情報化を推進しています。ハード面では、県内全ての公立学校において、令和3年度までに、1人1台端末、電子黒板及び通信ネットワーク等の整備を完了しています。また、ソフト面では、ICTの活用促進を図るため、学校を訪問してICT活用を支援する「ICT支援員」の配置や、教科・習熟度に応じた教員向けの様々な研修等に取り組んでいます。今後も、ICTを活用したより良い教育環境が確保されるよう、ハード・ソフト両面で、しっかりと取り組んで参ります。また、地域のデジタル化に取り組む上で、優秀な人材がその力を発揮できるよう、インフラとなる光ファイバ等の情報通信基盤の整備は大変重要であると考えています。県としては、光ファイバ整備の推進、条件不利地域における携帯電話サービスのエリア整備、5Gなどの高度化サービスの普及展開の推進等、引き続き、国や市町村、通信事業者と連携しながら確実に整備が進むよう取り組んで参ります。	無	企画振興部 教育庁
32	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1	感染症対策の体制強化	① 感染拡大防止対策及び相談・検査体制の確保	新型コロナウイルス感染症対策について、BA.5等によく効くワクチンの開発も進んでいるため、そういった新たなワクチン接種を進めていくことで、経済活動を落とさないうえ、ウィズコロナの時代を迎える必要があるかと思う。	県内市町村では、令和4年9月26日からオミクロン株対応ワクチンの接種が開始され、県でも10月12日から県民広域接種センターを開設し、同ワクチンの接種を促進しています。社会経済活動との両立のため、オミクロン株ワクチンについては、初回接種が完了した全ての希望する方に対する接種を着実に推進して参ります。	無	健康福祉部
33	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1	感染症対策の体制強化	② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	くまもとメディカルネットワークは非常に大きな財産。患者さんお1人お1人のデータを、病院、診療所、薬局、在宅などで共有できるメリットがあり、また、このビッグデータを様々な研究等に用いることによって、地域の特性に応じた患者さんの動態等々も見えてくる。くまもとメディカルネットワークの登録は進んでいるが、これをどのように活用していくかに関しては、県と県医師会と大学病院が中心になって、さらに推進していきたいと考えている。	くまもとメディカルネットワークは、ICTを活用し、県内の病院、診療所、薬局、訪問介護ステーション等をネットワークでつなぎ、参加者(患者さん等)の診療・調剤・介護等に必要な情報を共有することにより、質の高い医療・介護サービスに生かすシステムです。メディカルネットワークの利活用の推進を図るためには、多くの医療機関への参加が必須ですが、その中でも現在行っている貴大学病院での本ネットワークの率先した活用が県内病院等への影響が大きいと考えられますので、引き続き医師会、県と連携した取組みに御協力のほどよろしくお願い致します。	無	健康福祉部
34	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	2	若者の地元定着と人材育成	② 産業人材の確保・育成	遠隔医療について、熊本県の医師の数は人口10万当たり全国で11位だが、人口10万人当たり熊本市は428名で、熊本市外が199名と2倍の開きがあるなど、非常に偏在が激しい。なおかつ、熊本市以外は非常に高齢化率が高く、したがって医療に関わる頻度も高くなるが、相対的に医師数が少ない。このような課題に対する解決の一つの方法として、遠隔の診療をさらに進めていける体制づくりということが必要になっていくかと思う。大学の方でも、そのような遠隔診療に携わる人材育成を始めるように取り組んでいるところ。	県では、熊本県へき地医療支援機構を中心に、特に医師確保が困難な熊本市外の山間地や離島といったへき地等を支える医療従事者の確保とともに、へき地等の診療を支援する体制の強化に取り組んでいます。委員御意見の遠隔診療(オンライン診療)は、へき地等において対面診療を補完する取組みとされ、県内市町村でもへき地等の患者に対し遠隔診療を実施する体制づくりが進められています。引き続き、貴大学病院の多大なる協力を得ながら、市町村、医師会、へき地医療拠点病院等と連携の下、へき地に暮らす住民が継続して医療を受けられるよう、地域の医療提供体制確保に取り組んで参ります。	無	健康福祉部
35	13	4	将来に向けた地方創生の取組み	2	若者の地元定着と人材育成	② 産業人材の確保・育成	TSMCの熊本県への進出に伴い、TSMCの従業員の方々や外国人従業員の方々に対する医療を積極的に支援をしていく必要がある。TSMCを見て、さらに、海外からの様々な企業或いは国内の企業が熊本に参入してくれるような環境づくり体制づくりというのが非常に大事。	県内には外国人患者への診療に協力する意志がある医療機関のうち、都道府県により適格性があると判断された医療機関(令和4年6月時点)が35施設、うち熊本都市圏(熊本、上益城、宇城、菊池管内)には20施設あります。引き続き外国人患者に対応可能な医療機関の掘り起こしに努めるとともに、県事業の「熊本県24時間多言語コールセンター」により、外国人、外国人に対応する医療機関が問診等で言葉に困った場合、外国人又は医療機関が同センターへ連絡することで、同センターが2地点三者間通訳又は3地点三者間通訳を行う等コミュニケーション支援等を通じ、熊本を訪れる又は居住される外国人の方が医療機関に受診し易い環境づくりに努めます。	無	健康福祉部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
36	9	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3 持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	<p>熊本には阿蘇や天草をはじめ、様々な地区の温泉や熊本城等、素晴らしい観光資源がある。国内外の観光客を呼び込むような、広報、施策に積極的に取り組むことによって、観光業界はじめ様々な分野の活性化に繋がって、結果として、地元には様々なお金が落ちるような体制を強化していく必要がある。</p> <p>熊本県観光サイト「もっと、もっと！くまもと」では熊本の魅力を再発見してもらうため、熊本在住の航空会社スタッフが独自の視点で熊本のまだ知られていない観光地の魅力を発信するとともに、旅行者目線を意識した観光記事を掲載してきました。その結果、昨年度においては、全国10位の閲覧者数となりました。今後も旅行者が求めるタイムイリーな観光情報の発信を行い全国からの誘客に繋がります。</p> <p>また、令和4年8月10日より熊本をお得に旅するデジタルクーポンブック「旅するくまもんパスポート」をスタートし、県内周遊を促進することで、経済効果の拡大を図ります。令和4年11月1日からはさらなるデジタルクーポンの利用促進と県内周遊と図るとともに、利用者の娯楽性を高めるためにデジタルスタンプラリーを開催いたします。全国からの誘客にもつなげる為、SNS等も活用した広報も実施し、県内全域に経済効果を波及させます。</p> <p>インバウンド向け広報戦略については、現在多言語HP(6カ国語)及びFacebook(4カ国語)で情報発信を行っており、コロナ禍で往来が難しかった期間にも積極的な情報発信に努めてきました。他にも、本県の主要ターゲット各市場の実情に応じた広報施策を実施しているところです。令和3年からは、「熊本『食』のプレミアム事業」を展開し、本県の観光コンテンツとしてPR力の高い「食」をフックとしたプレミアムコンテンツの作成により、消費単価を増加させることによる経済効果のみならず、農林水産業など幅広い産業への波及効果につなげています。</p> <p>令和3年6月に策定した「ようこそくまもと観光立県推進計画」において、地域の強み・特性を見つめなおし、観光の高質化、高付加価値化による観光消費の促進を図ることとしており、実現に向けて、従来の観光産業の枠組みに捉われない、地域産業横断的な観光地域づくりを推進して参ります。</p>	無	観光戦略部
37	17	4	将来に向けた地方創生の取組み	4 魅力ある地域づくり	③ スポーツ・文化による地域活性化	<p>災害からの心の復興に、文化が果たす役割が大きいことは周知の通りだが、コロナ禍の中で、文化芸術の活動だけでなく、鑑賞の機会も減少している。今後、インターネット配信をはじめ、新たな手法で文化芸術の活動紹介、そして体験、そして鑑賞できる手法を模索していかなければならない。</p> <p>コロナ禍において、文化芸術活動のレッスン動画「アートラーニングin新しい生活様式」をユーチューブ配信して、広く県民に文化・芸術活動に親しんでいただきました。</p> <p>また、文化事業新型コロナウイルス対策助成事業として、県文化協会と連携して、県内文化団体が実施するライブ配信等の取組に対して助成を行っており、御活用いただいているところです。</p>	無	企画振興部
38	17	4	将来に向けた地方創生の取組み	4 魅力ある地域づくり	③ スポーツ・文化による地域活性化	<p>人口減少によって、伝統文化や芸術文化の担い手が減少しており、地域文化の継承が懸念されているところ。しかし、これまで各地域で開催してきた「くまもと子ども芸術祭」を通して、子どもたちは、新しい時代の芸術文化の創造者であり、同時に、伝統文化の守り人であるということを確認している。そういうことから、地域ぐるみ子ども芸術祭が発展し続けることを期待したい。</p> <p>「くまもと子ども芸術祭」については、地域の伝統芸能の継承活動の一環、また子どもたちの文化活動の発表の機会として、引き続き県文化協会や市町村と連携しながら継続して参ります。</p> <p>また、文化事業新型コロナウイルス対策助成事業では、市町村と連携して、伝承芸能団体の後継者育成のための取組みに助成を行っています。</p>	無	企画振興部
39	17	4	将来に向けた地方創生の取組み	4 魅力ある地域づくり	③ スポーツ・文化による地域活性化	<p>災害からの心の復興に文化が果たす役割は大きい。これまで県劇では心の復興支援事業「アートキャラバンくまもと」に取り組み、さらにはマンガと伝統文化をコラボした熊本県ならではの特色ある文化発信にも取り組んできた。文化をクロスオーバーすることは、多様性を生み出し、新たな観光資源として期待できるのではないかと。</p> <p>また、コロナの感染拡大に伴う文化活動を支援するための「文化団体新型コロナウイルス対策助成事業」は文化活動者の励みとなった。</p> <p>令和2年度から、県文化協会と連携して取り組んでいる「文化事業新型コロナウイルス対策助成事業」については、県内文化団体が実施する展示・公演等における感染防止対策や、ライブ配信などに助成しています。</p> <p>今後も、コロナ禍における文化活動への支援については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、取り組んで参ります。</p> <p>更に、今年度は漫画と伝統芸能を掛け合わせた取組みとして、ONE PIECE熊本復興プロジェクトにおいて、ONE PIECEの世界を県の重要無形文化財である人形浄瑠璃「清和文楽」で舞台化し、11月5、6日に開催される県芸術文化際のスペシャルステージで上演いたします。</p> <p>今後も「マンガ・アニメ」と「食」「スポーツ」「芸術」等との掛け合わせにより、新たな観光コンテンツの創出にチャレンジして参ります。</p>	無	企画振興部 観光戦略部
40	17	4	将来に向けた地方創生の取組み	4 魅力ある地域づくり	③ スポーツ・文化による地域活性化	<p>八千代座を中心に地域一体となった魅力を発信している山鹿市、産学官一体となって漫画文化の振興に取り組んでいる高森町など、熊本の文化力を活用した取組みは枚挙に暇がない。このような地域の情報を一括して発信できる仕組みづくりが今後重要になってくる。</p> <p>県立劇場のホームページ内の「くまもと伝承芸能情報サイト」では、県内各地に伝わる伝承芸能を紹介しており、好評を得ているところです。</p> <p>また、現在、伝統文化等継承対策事業として、県内の伝承芸能団体の活動状況等を調査しているところですが、今後、コロナ収束後を見据えつつ、市町村等と連携して、各地域の文化活動をどのように発信していくかといったことについても検討して参ります。</p>	無	企画振興部



No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
41	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2 持続可能な社会の実現 3 持続可能な経済活動の実現	-	7ページの県民アンケート「施策を展開できているか」80.2%に対して、施策2「持続可能な社会の実現」満足度25.1%、施策3「持続可能な経済活動の実現」満足度28.4%と満足感が低い結果が出ている。このことについてWithコロナを踏まえた対策強化を期待したい。	無	企画振興部	
42	10	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3 持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	「マンガ県くまもと」の特色ある取り組みのPRと国内外へのアピールを期待したい。	今年度は、7月のジンベエ像設置(宇土市)により、ONE PIECEの麦わらの一味の銅像が10体揃い、像周辺店舗でお土産品や像のミニフィギュアの販売等も始まったことで、像を起点とした周遊が促進されました。 また、クレヨンしんちゃんアニメ・映画30周年記念として、著作権元の双葉社と連携し、クレヨンしんちゃんゆかりの三県(埼玉県・秋田県・熊本県)とによる『家族都市協定』を締結しました。現在、相互交流や三県連携による観光振興及び地域活性化の取組みとして、各県のイベント等における観光・物産の相互PR等に取り組んでいます。 さらに、人吉・球磨地域がアニメのモデル地となっている「夏目友人帳」については、夜の賑わいづくりとして、人吉市内で影絵の点灯をしており、また、今後の周遊促進策としてモデル地を巡る公式タクシープランの造成に向けた準備をしているところです。 マンガ・アニメ等を活用した誘客促進について、市町村や関係機関と連携を図りながら、引き続き取り組んでいくとともに、インバウンドの本格再開にも対応するため、国内外への情報発信強化を図って参ります。	無	観光戦略部
43	15	4	将来に向けた地方創生の取組み	3 安全・安心な社会の実現	② 子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	高齢者単身世帯、高齢夫婦世帯が増加する中、安全で安心して暮らせるよう「訪問介護ひいてはヘルパー支援」の充実、さらには高齢者をターゲットにした特殊詐欺対策を強化していただきたい。	高齢者の多様なニーズに対応する介護サービスを安定的に提供するため、介護人材の確保が喫緊の課題となっています。生産年齢人口が急減し、介護人材の確保が難しくなる状況下でも、介護サービスを維持していくため、多様な人材の参入促進を進めるとともに、介護現場の負担軽減による定着促進や、事業所におけるキャリアパス導入等を通じた処遇改善加算取得等の支援等に取り組んでいるところです。 また、高齢者を狙った特殊詐欺(電話で「お金」詐欺)対策としては、コールセンターや県警ひまわり隊による個別の注意喚起、テレビCM等による広報啓発を行っています。また、65歳以上の方を対象として自動通話録音機等を無償で貸出し、犯人からの電話を直接受けない対策を推進します。	無	健康福祉部 県警本部
44	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2 持続可能な社会の実現	③ 熊本への人の流れの創出	移住定住については、地域性を出していくために、各市町村との連携が重要になってくる。移住定住推進本部の立上げなど、県として全庁的に取り組んでいることが、各地域に浸透しているかどうか。また、テレビ朝日系の「人生の楽園」というテレビ番組があるが、実際に移住した人々を取材してもらって放送してもらうなど、メディアを活用した戦略もあるように感じた。	本県では、移住定住施策の推進に当たって、市町村との連携が大変重要と認識しており、市町村移住定住担当者や市町村議会への説明を丁寧に行うなど、各地域への周知・浸透に努めています。 また、メディアを活用した広報として、TV、雑誌、SNS、ウェブサイト等を活用し、市町村の魅力や移住定住施策の情報発信を行うとともに、「田舎暮らしの本」や「TURNS」など、実際に本県に移住された方にスポットを当てた情報発信にも積極的に取り組んでいます。 引き続き、市町村と緊密な連携を図りながら移住定住施策の推進に取り組むとともに、SNSや各種メディアを活用し、効果的なPRを進めて参ります。	無	企画振興部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
45	13	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	2 若者の地元定 着と人材育成	① 若者の地元定 着 ② 産業人材の確 保・育成	テレワークが進んできており、大手企業が会社を集めるのではなく、地域に分散するなど仕事をする場を選ばなくなってきている。若者の地元定着のためには、大手企業に就職するためには都会に出ざるを得ない状況から、地元にながらもそういう仕事ができるなど、新しい手法を考えていく必要がある。地元定着と人材育成という点では、ネット社会を見据えたITに強い人材を育てていくべきだと思う。	「専門高校生インターンシップ事業」において、令和3年度は2校、29人の生徒が、専門分野と直結する事業所12社でインターンシップを実施しています。また、学校の近隣に専門的な学びに関連する事業所のない高校生が、社員寮を活用した宿泊型インターンシップを実施しました。専門分野と関連する事業所でのインターンシップを体験することで、県内事業所への理解が深まり、地元定着につながっています。 また、県立工業系高校に熊本しごとコーディネーターを10校に10人配置しています。生徒が学んだ専門性を生かせる県内企業の新規開拓や生徒・保護者の就職相談対応、都市部と比較した県内生活の魅力について1・2年生に対して早期から情報発信を行っています。 人材育成については、産学官連携による産業人材の育成を目的として、八代工業高校を指定校とするマイスター・ハイスクール事業を令和3年度から3か年計画で実施しています。最新のデジタル教育設備を活用し、民間企業の技術者(産業実務家教員)による授業、企業での実習、企業視察、出前授業等を通して、産学官が一体となった持続可能な産業人材育成システムを構築し、新しい時代を切り拓く主体性と協働力の育成を進めています。 更に、本県では、県内のコワーキングスペースやシェアオフィス等による「熊本型テレワーク推進ネットワーク」を構築しており、コワーキングスペース等を活用した体験会や相談会、セミナー等を実施し、テレワーク等場所や時間にとらわれない多様な働き方を推進しています。	無	教育庁 商工労働部
46	15	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	3 安全・安心な 社会の実現	② 子供からお年 寄りまで、誰も が安心して暮 らせる地域づく り	障がい者への支援について、就労支援等も大切だが、障がい者は特別支援学校に通うことになるなど、教育の場で、一般の子どもと障がい者の子どもとが共に触れ合う環境に限られており、障がい者への理解を深める機会が少ない。スペシャルオリンピックスにも関わっているのだが、障がい者の目線で開催されるイベントに障がいの有無に関わらずみんなが関わって、相互理解が深まるといいなと思っている。そういった取組みに対して、行政は後押しでいいから支援をしてもらいたい。	県では、障がいの有無にかかわらず共にバラスポーツを楽しみ、障害に対する理解や相互の連帯感を深め、障がい者の社会参加を促進するため、総合型スポーツクラブ、障がい者スポーツ指導者協議会、スポーツ推進員、理学療法士等と連携して、県内3地域で障がいのある人もない人も共に参加できるバラスポーツ体験会の開催に取り組んでいるところです。また、障害者週間の前後(11月1日～12月中旬)の期間にも、障がい者理解促進のため、障がい者芸術展をはじめ様々なイベントを実施しています。なかでも、昨年度から、地域で障がい者理解の輪を広げるため、趣旨に賛同していただいた県内各地域の福祉事業所等と連携し、地域の方に参加していただくふれあいイベントを実施しています。 周知広報が行き届いていない面があるため、今後はしっかりと周知広報を行い、多くの県民の皆様に参加していただきたいと考えています。	無	健康福祉部
47	18	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	4 魅力ある地域 づくり	② 持続可能な地 域づくり	総括評価表の18ページにもあるように、県でも害獣の対策やジビエ料理を地域に広げていく活動をやっているが、ボランティアに頼っている、あるいは、一部の有志に頼っている現状もある。市町村に任されてる部分もあると思うが、県全体で垣根を越えた、害獣駆除の新しい対策が出来たら大きな前進になると思っている。	令和3年9月に施行された鳥獣特措法(鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律)の改正に伴い、法第7条の2第2項に県による被害防止に関する必要な措置(県による広域的な対策)が明記されました。 本県では、県が実施する「えづけSTOP! 対策」を広域的な対策に位置付けるとともに、広域的な被害防止対策を重点的に推進する体制整備を、県内3地域(菊池、芦北、天草)で取り組み始めました。今後、県内の必要な地域全てで、鳥獣被害対策の情報をデータや地図上で見える化し、えづけストップの取組みや効果的・効率的な広域での被害防止対策の推進に取り組めます。 更に、鳥獣被害対策は、被害防除、生息環境整備、鳥獣保護管理の3つの基本対策を地域が一体となって取り組むことが効果的です。 こうした取組みを広げていくため、「熊本県農林水産業鳥獣被害対策プロジェクト会議」により、県、市町村及び関係機関と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証などを行って参ります。	無	環境生活部 農林水産部
48	13	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	2 若者の地元定 着と人材育成	② 産業人材の確 保・育成	若者の地元定着と人材育成について、熊本県立農業高校とタッグを組んで、7月に宿泊型の農業体験を実施した。この活動は、学生たちの研修の場を提供するためにも継続していきたいと考えており、また来年は大学にも広げてやっていきたいと考えている。面接だけとかではなく、1年生の頃から交流をしていくということも若者の地元定着と人材育成のための一つの方法ではないか、また、農業の厳しさも体験を通して一緒に伝えていくことも重要と考えている。これらの活動の継続を通じて、若者の地元定着や人材育成につながることを願っている。	当県におきましては、新しい農業の魅力に触れ、農業が将来の職業選択の一つとなるよう、学生等を対象とした「くまもと農業の魅力発見バスツアー」等の取組みや、就農希望者に対して、相談・研修・就農・定着の各ステージに応じたきめ細やかな支援により、新規参入、親元就農、雇用就農など、多様な就農に繋げる取組みなど、本県農業を維持・発展させていくために、将来の担い手となる新規就農者の安定的な確保・育成に努めています。 今後も、農業者の皆様と密に連携し、「稼げる農業」の実現に取り組んで参ります。	無	農林水産部